

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場取引所 東大

上場会社名 日本セラミック株式会社

コード番号 6929 URL <http://www.nicera.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 谷口 義晴

問合せ先責任者 (役職名) IR担当執行役員

(氏名) 藤原 佐和子

TEL 0857-53-3838

四半期報告書提出予定日 平成25年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	4,061	9.3	390	△27.0	586	△15.4	341	△25.5
24年12月期第1四半期	3,714	△14.7	535	△33.8	693	△16.4	458	△10.7

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 1,859百万円 (39.0%) 24年12月期第1四半期 1,337百万円 (40.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	13.98	—
24年12月期第1四半期	18.77	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	45,824	41,851	87.2
24年12月期	44,840	40,791	87.0

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 39,973百万円 24年12月期 39,019百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,650	10.2	1,200	5.4	1,300	△4.1	800	△7.6	32.72
通期	17,500	8.8	2,600	37.4	2,800	20.1	1,800	16.9	73.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記情報)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	26,312,402 株	24年12月期	26,312,402 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	1,864,188 株	24年12月期	1,864,188 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	24,448,214 株	24年12月期1Q	24,448,322 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては現時点で判断できる一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) セグメント情報等 .....	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(7) 重要な後発事象 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、欧州経済の低迷が続く中で、それら地域へ物を供給する中国など新興各国の経済成長も鈍化し厳しい状況となる一方で、米国の経済指標は徐々に改善の兆しが表れています。わが国経済は昨年末からの政府日銀による経済、金融政策方針の変更により、株価の上昇や円高の是正が進み景気回復への期待が高まっておりますが、実体経済への効果は現段階で不透明であり厳しい状況であることに変わりありません。

このような経営環境の中、当社製品関連分野ではLED照明関連製品が昨年後半より好調に推移しており、国内電機メーカー向け製品なども比較的堅調である一方で、自動車業界向けの受注が中国との政治問題による自動車生産台数の減少により一時的な在庫調整期間に入ったことや、欧州経済の低迷や新興各国の経済成長の伸び悩みに伴い海外における需要が低迷したことなどが影響しました。

その結果、第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は4,061百万円(前年同四半期比9.3%増加)となりました。利益面は継続的な費用削減を続けてはいるものの、販売単価が引き続き強い値下げ圧力に晒されていることと、円安に伴い外貨建ての海外生産子会社における製造原価が円換算後で増加した事などから営業利益は390百万円(前年同四半期比27.0%減少)となりました。経常利益は受取利息や貸倒引当金戻入額などの収入により586百万円(前年同四半期比15.4%減少)、四半期純利益は341百万円(前年同四半期比25.5%減少)となりました。

### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ299百万円増加し32,713百万円となりました。その主な要因は、たな卸資産が716百万円増加したこと、現金及び預金が配当金、税金の支払等により237百万円減少したこと、受取手形及び売掛金が回収されたことにより171百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ684百万円増加し13,111百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が将来的な販売数量増加に対応するため海外子会社の工場を建設中であることや、海外資産を円換算したことによって272百万円、投資有価証券が評価替えにより358百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ75百万円減少し3,972百万円となりました。その主な要因は、繰延税金負債が有価証券評価差額等により106百万円増加したこと、また、未払法人税等が納税等により242百万円減少したことなどによります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,059百万円増加し41,851百万円となりました。その主な要因は、為替換算調整勘定が1,119百万円、その他有価証券評価差額金が231百万円増加したこと、利益剰余金が配当金の支払733百万円、四半期純利益341百万円などにより純額で396百万円減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益515百万円や売上債権の回収による減少324百万円などのキャッシュ増加要因がありましたが、たな卸資産の増加額453百万円、仕入債務の減少額177百万円、法人税等の支払額417百万円などのキャッシュ減少要因により93百万円の支出(前年同四半期140百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有価証券の償還により136百万円の収入、海外工場建設費用の着手金など有形固定資産の取得による246百万円の支出などにより200百万円の支出(前年同四半期573百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、当社による配当金の支払額713百万円などにより716百万円の支出(前年同四半期716百万円の支出)となりました。

以上の項目に換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は968百万円減少し7,723百万円(前年同四半期10,839百万円)となりました。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、現時点では平成25年2月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく差異が発生する可能性があります。今後、業績予想に関して修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,837	20,600
受取手形及び売掛金	3,613	3,441
有価証券	1,895	1,770
たな卸資産	5,629	6,345
繰延税金資産	198	198
その他	283	356
貸倒引当金	△43	△0
流動資産合計	32,414	32,713
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,603	4,646
機械装置及び運搬具(純額)	2,179	2,250
土地	3,002	2,931
建設仮勘定	3	230
その他(純額)	148	151
有形固定資産合計	9,936	10,209
無形固定資産		
土地使用权	558	604
その他	10	11
無形固定資産合計	569	616
投資その他の資産		
投資有価証券	1,826	2,185
出資金	67	73
長期貸付金	172	169
繰延税金資産	3	3
その他	91	98
貸倒引当金	△241	△244
投資その他の資産合計	1,919	2,285
固定資産合計	12,426	13,111
資産合計	44,840	45,824

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,719	2,674
設備関係支払手形	17	8
未払金	341	377
未払法人税等	446	204
賞与引当金	6	64
役員賞与引当金	15	18
その他	258	265
流動負債合計	3,805	3,612
固定負債		
退職給付引当金	139	149
繰延税金負債	80	187
その他	23	22
固定負債合計	243	359
負債合計	4,048	3,972
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,241	10,241
資本剰余金	12,033	12,033
利益剰余金	19,377	18,981
自己株式	△2,403	△2,403
株主資本合計	39,250	38,853
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7	223
為替換算調整勘定	△223	896
その他の包括利益累計額合計	△231	1,119
新株予約権	17	22
少数株主持分	1,755	1,854
純資産合計	40,791	41,851
負債純資産合計	44,840	45,824

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	3,714	4,061
売上原価	2,651	3,166
売上総利益	1,062	894
販売費及び一般管理費	527	503
営業利益	535	390
営業外収益		
受取利息	48	63
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	0	—
為替差益	97	77
貸倒引当金戻入額	5	46
その他	8	12
営業外収益合計	160	199
営業外費用		
持分法による投資損失	—	0
売上債権売却損	1	3
その他	0	0
営業外費用合計	1	3
経常利益	693	586
特別利益		
補助金収入	33	—
特別利益合計	33	—
特別損失		
固定資産売却損	—	0
減損損失	—	71
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	71
税金等調整前四半期純利益	727	515
法人税、住民税及び事業税	217	186
法人税等調整額	23	△19
法人税等合計	241	166
少数株主損益調整前四半期純利益	486	349
少数株主利益	27	7
四半期純利益	458	341



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	486	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	231
為替換算調整勘定	761	1,272
持分法適用会社に対する持分相当額	4	6
その他の包括利益合計	851	1,510
四半期包括利益	1,337	1,859
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,215	1,692
少数株主に係る四半期包括利益	122	166

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	727	515
減価償却費	236	232
減損損失	—	71
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△40
賞与引当金の増減額(△は減少)	69	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	6	6
受取利息及び受取配当金	△48	△63
固定資産売却損益(△は益)	—	0
固定資産除却損	0	0
補助金収入	△33	—
持分法による投資損益(△は益)	△0	0
売上債権の増減額(△は増加)	63	324
たな卸資産の増減額(△は増加)	△190	△453
仕入債務の増減額(△は減少)	△289	△177
その他	△92	△209
小計	449	268
利息及び配当金の受取額	88	38
補助金の受取額	—	16
法人税等の支払額	△397	△417
営業活動によるキャッシュ・フロー	140	△93
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△7,884	△2,120
定期預金の払戻による収入	7,419	2,026
有形固定資産の取得による支出	△113	△246
有形固定資産の売却による収入	—	0
有価証券の償還による収入	—	136
投資有価証券の取得による支出	△0	—
投資有価証券の売却による収入	0	—
その他	5	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△573	△200
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△712	△713
少数株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△716	△716
現金及び現金同等物に係る換算差額	239	42
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△910	△968
現金及び現金同等物の期首残高	11,749	8,692
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,839	7,723

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報等

当社グループは、電子部品並びにその関連製品の研究開発及び製造販売を主たる目的とした単一事業であるため、記載を省略しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## (7) 重要な後発事象

## (自己株式の取得)

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を行うことを決議し、下記のとおり実施致しました。

## 1. 自己株式の取得理由

資本効率の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を実行するため。

## 2. 取得の内容

- |             |                       |
|-------------|-----------------------|
| ① 取得した株式の種類 | 当社普通株式                |
| ② 取得した株式の総数 | 1,200,000株            |
| ③ 取得価格      | 1,562円                |
| ④ 取得総額      | 1,874百万円              |
| ⑤ 株式の取得方法   | 大阪証券取引所のJ-NET市場における取得 |
| ⑥ 株式の取得日    | 平成25年4月9日             |

## (社債の発行)

当社は、平成25年4月8日開催の取締役会決議により、2018年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債を発行し、平成25年4月24日に払込みが完了しております。その概要は次のとおりであります。

- |                      |  |
|----------------------|--|
| ① 発行総額               | 80億円及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を合計した額  |
| ② 発行価額               | 額面金額の100.5% (各社債の額面金額 5百万円)  |
| ③ 発行価格               | 額面金額の103.0%  |
| ④ 発行日                | 2013年4月24日 (ロンドン時間)  |
| ⑤ 利率                 | 利息は付さない。   |
| ⑥ 償還金額               | 額面金額の100.0%  |
| ⑦ 償還期限               | 2018年4月24日   |
| ⑧ 新株予約権に関する事項        |  |
| (1) 新株予約権の目的となる株式の種類 | 当社普通株式   |
| (2) 発行する新株予約権の総数     | 1,600個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を5百万円で除した個数の合計数   |
| (3) 転換価額             | 1株当たり1,875円 (当初)   |
| (4) 行使期間             | 2013年5月8日から2018年4月10日まで  |
| ⑨ 担保                 | 無し。  |
| ⑩ 資金の使途              | 子会社NICERA PHILIPPINES INC.における生産設備投資資金、新製品量産立上のための開発及び生産設備資金、新規海外生産拠点設立に係る投資資金、及び自己株式取得資金に充当する予定であります。 |